

選挙に対する意識等についての実態調査実施要領

1 調査の目的

この調査は、平成 19 年 4 月 8 日に執行された知事・県議会議員選挙を通じての県内有権者の選挙に対する意識等を調査し、明るい選挙推進運動の参考に資することを目的とする。

2 調査項目

- (1) 選挙に対する意識
- (2) 投票に対する意識
- (3) 選挙情報の入手
- (4) 制度の周知

3 調査地域

県内全域とする。

4 調査対象

平成 19 年 4 月 8 日執行の知事・県議会議員選挙の有権者とする。

5 調査客体

調査対象のうち、各市町村の有権者数の割合に応じ、次の年齢層区分毎に男女同数となるよう抽出する。（市町村別調査客体数一覧は、別紙のとおり）

年齢層	20～	25～	30～	40～	50～	60 歳
区 分	24 歳	29 歳	39 歳	49 歳	59 歳	以上

（注） 年齢は、平成 19 年 4 月 8 日現在とする。

6 抽出方法

各市町村の選挙人名簿による年齢層別男女別無作為抽出による。

7 調査時期

平成 19 年 6 月 26 日から 30 日までとする。

8 調査の実施方法

- (1) 調査の実施主体は、県選挙管理委員会・市町村選挙管理委員会とする。
- (2) 調査用品の調製は県選挙管理委員会が行う。
- (3) 調査客体の決定は市町村選挙管理委員会が行う。
- (4) 調査は郵送によることとし、客体名簿に登載された者に対して市町村選管経由で調査票を郵送し、依頼する。
- (5) 記載された調査票は、記載者が返信用封筒により県選挙管理委員会に郵送するものとする。

9 調査結果の集計

調査結果の集計は別途定めることとし、県選挙管理委員会が次の分類により集計結果の分析を行う。

- (1) 年齢層別男女別の調査細目
- (2) 市町村別の調査細目
- (3) 職業別の調査細目
- (4) 年齢層別家族構成別の調査細目

10 調査結果の活用

調査票はこの集計以外には一切使用しないものとし、集計した調査結果は明るい選挙推進運動の資料にのみ活用するものとする。